

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年9月6日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	733,041	710,956	3,379,284
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,045	17,274	187,052
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	6,390	10,281	114,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,410	15,530	172,184
純資産額 (千円)	1,267,857	1,450,136	1,460,666
総資産額 (千円)	2,978,694	3,165,907	3,267,823
1株当たり当期純利益又は四半期純損失 () (円)	1.26	2.02	22.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	45.2	44.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更はなく、重要事象等も発生しておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済金融政策などへの期待感から製造業（特に輸出関連企業）を中心に収益改善が見られるなど、景気回復への兆しが見られました。然しながら、中国や他の新興国の経済成長の低下など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、収益改善を受けて製造業を中心としてIT投資拡大の期待は高まっているもののIT投資に対する慎重姿勢は続いており、この分野においては大きな変化は見られませんでした。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、また、グループ企業間との連携をとりつつ提案営業の強化に取り組んでまいりましたが、コンピュータ関連事業は伸びたものの、ソフトウェア開発、データエントリーにおいては所期の結果を上げることができませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7億10百万円となり前年同期（7億33百万円）に比べ僅かながら減収となりました。

また、営業損益につきましては、収益性の安定している役務提供型の増収効果がありましたが、全体の売上の減収と新入社員の教育期間に伴う営業費用の増加で前年同様第1四半期は利益を計上するにはいたりませんでした。なお、ソフトウェア開発の請負型の売上（納期）が第2四半期及び第4四半期に集中することなども一因であります。経常損益につきましても、有価証券運用損12百万円（前年同期は、有価証券運用益3百万円）等により損失計上となりました。

その結果、営業損失7百万円（前年同期は、営業損失2百万円）と経常損失17百万円（前年同期は、経常利益3百万円）となりました。また、四半期純損益は、四半期純損失10百万円（前年同期は、四半期純損失6百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで		対前年同期 増減率（％）
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	
ソフトウェア開発及び関連業務	418,335	57.1	379,798	53.4	9.2
コンピュータ関連サービス	285,827	39.0	311,417	43.8	9.0
データエントリー	22,283	3.0	11,037	1.6	50.5
その他	6,596	0.9	8,702	1.2	31.9
合計	733,041	100.0	710,956	100.0	3.0

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は31億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円の減少となりました。流動資産は12億76百万円となり、57百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が82百万円、仕掛品(たな卸資産)が97百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が1億45百万円、有価証券が1億円減少したことによるものであります。

固定資産は18億89百万円となり、44百万円減少いたしました。有形固定資産は13億23百万円となり、6百万円減少いたしました。無形固定資産は36百万円となり、5百万円減少いたしました。投資その他の資産は5億29百万円となり、31百万円減少いたしました。主な要因は、長期貸付金が37百万円減少したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の負債は17億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。流動負債は9億18百万円となり、45百万円減少いたしました。

主な要因は、賞与引当金が33百万円増加いたしました。短期借入金が47百万円、未払金が40百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億97百万円となり、46百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が42百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は14億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失10百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の44.2%から45.2%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～平成 25年6月30日	-	5,115	-	1,612	48	-

第46期において多額の損失計上となったため、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振替えております。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金48,480,000円の全額

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成25年6月28日

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,059,000	5,059	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,059	-

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式760株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOM ホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4 番4号	33,000	-	33,000	0.64
計	-	33,000	-	33,000	0.64

(注) 1 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

- 2 当社は単元未満自己株式760株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第46期連結会計年度 太陽A S G 有限責任監査法人

第47期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 アスカ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,467	634,951
受取手形及び売掛金	463,698	317,718
有価証券	195,139	94,944
商品	10,273	9,918
原材料	619	703
仕掛品	17,046	114,337
貯蔵品	850	873
短期貸付金	760	567
繰延税金資産	4,337	14,225
その他	88,732	87,792
流動資産合計	1,333,925	1,276,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	446,574	441,833
機械装置及び運搬具（純額）	946	954
工具、器具及び備品（純額）	33,601	31,349
土地	847,477	847,477
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,330,100	1,323,114
無形固定資産	42,403	36,735
投資その他の資産		
投資有価証券	323,203	328,549
長期貸付金	156,404	118,817
固定化営業債権	35,875	35,875
その他	81,618	82,042
貸倒引当金	35,875	35,875
投資その他の資産合計	561,227	529,410
固定資産合計	1,933,730	1,889,260
繰延資産	167	613
資産合計	3,267,823	3,165,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,672	20,640
短期借入金	372,276	324,477
未払金	356,137	315,443
未払費用	46,159	60,500
未払法人税等	19,415	6,836
賞与引当金	51,658	85,345
その他	86,551	105,509
流動負債合計	963,871	918,754
固定負債		
長期借入金	710,927	668,157
長期未払金	16,291	15,651
繰延税金負債	22,320	19,365
退職給付引当金	91,593	91,575
その他	2,151	2,266
固定負債合計	843,284	797,016
負債合計	1,807,156	1,715,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	-
利益剰余金	279,288	241,089
自己株式	8,951	8,951
株主資本合計	1,372,747	1,362,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,919	63,843
為替換算調整勘定	2,882	3,987
その他の包括利益累計額合計	71,802	67,830
少数株主持分	16,116	19,839
純資産合計	1,460,666	1,450,136
負債純資産合計	3,267,823	3,165,907

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	733,041	710,956
売上原価	594,880	574,310
売上総利益	138,161	136,646
販売費及び一般管理費	141,069	144,057
営業損失()	2,907	7,411
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	1,815	5,091
賃貸料収入	4,399	4,761
有価証券運用益	3,193	-
その他	6,753	3,456
営業外収益合計	16,194	13,338
営業外費用		
支払利息	4,470	3,841
有価証券運用損	-	12,718
減価償却費	3,497	3,273
その他	2,273	3,368
営業外費用合計	10,241	23,202
経常利益又は経常損失()	3,045	17,274
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,956
特別利益合計	-	1,956
特別損失		
投資有価証券評価損	10,247	575
固定資産除却損	-	20
特別損失合計	10,247	595
税金等調整前四半期純損失()	7,202	15,914
法人税、住民税及び事業税	101	5,533
法人税等調整額	-	9,888
法人税等合計	101	4,355
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,100	11,559
少数株主損失()	710	1,277
四半期純損失()	6,390	10,281
少数株主損失()	710	1,277
少数株主損益調整前四半期純損失()	7,100	11,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,856	5,076
為替換算調整勘定	1,453	1,104
その他の包括利益合計	7,310	3,971
四半期包括利益	14,410	15,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,700	14,252
少数株主に係る四半期包括利益	710	1,277

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
当社は、平成25年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるボックスシステム(株)及び株式会社東北共栄システムズ並びに有限会社湘南共栄システムズの3社を吸収合併したため、当該3社は連結の範囲より除外されております。なお、当該合併による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。	
また、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)そんとくを連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
該当事項はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(連結貸借対照表関係)	
前連結会計年度において、「未払費用」に含めていた一部債務について計上科目の見直しを行い、当第1四半期連結累計期間に「未払金」へ表示方法の変更を行いました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。	
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払費用」に含めて表示していた249,816千円は、「未払金」203,657千円、「未払費用」46,159千円として組替えております。	

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
該当事項はありません。	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

営業外収益「その他」の主なものは、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
雇用調整助成金収入	6,217千円	2,287千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	16,357千円	13,422千円
のれん償却費	367千円	367千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

当社は、平成25年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるボックスシステム株式会社及び株式会社東北共栄システムズ、並びに有限会社湘南共栄システムズの3社を吸収合併いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

当社100%出資の連結子会社であるボックスシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズはコンピュータソフトウェアの研究・開発・販売、コンピュータによる情報処理、コンピュータ技術者の派遣等を行っております。

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ボックスシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

KYCOMホールディングス株式会社

(5) 本合併に係る割当ての内容

当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

(6) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも変更ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円26銭	2円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	6,390	10,281
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	6,390	10,281
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,732	5,081,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月6日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年7月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年7月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。